

栗東市建設工事に関する 入札参加資格審査申請手続きについて

栗東市が発注する建設工事に関する競争入札等に参加を希望される場合は、下記及び『栗東市建設工事等指名競争入札参加者の格付及び選定の基準（令和7年度版）』（栗東市ホームページに掲載）に基づき申請してください。

1. 有効期間

- ・市内事業者（市内本店、市内支店・営業所等）
令和8年4月1日から令和9年3月31日までの1年間です。
- ・市外事業者
令和8年4月1日から令和9年3月31日までの1年間です。

2. 審査基準日

直前決算日

※主観点項目の審査基準日については別の日になる場合もあります。

3. 資格要件について

次の要件を全て満たしていることが必要です。

- （1）競争入札等に係る契約を締結する能力を有しない者でないこと、及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- （2）経営状態が著しく不健全であると認められないこと。
- （3）建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定による許可を受けている建設業者で、参加希望工事に対応する許可業種について、審査基準日の前日において許可を取得していること。
- （4）参加希望工事に対応する許可業種について、直前決算における経営事項審査を受審して「経営規模等評価の申請」と「総合評定値の請求」をしていること。
- （5）次のいずれかに該当する者でないこと。
 - ①役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその全ての役員をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められる場合。
 - ②暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる場合。
 - ③役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる場合。
 - ④役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に、暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる場合。
 - ⑤役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる場合。

- (6) 以下に定める届出の義務を履行していない者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
- ①健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出の義務
 - ②厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出の義務
 - ③雇用保険法（昭和 49 年法律第 100 号）第 7 条の規定による届出の義務
- (7) 消費税及び地方消費税、市町村税等を滞納していないこと。
- (8) 市内事業者としての要件は、申請日において、栗東市内に本店又は支店・営業所等を有し、市内での営業実績が 2 年以上あること。
- (9) 支店・営業所等で申請する場合は、その支店・営業所等が参加希望工事に対応する建設業許可を受けていること。また、次の要件を具備していること。
- ①専任の常勤職員が 2 名以上常駐していること[下記③の者を含む]。
 - ②事業所の所在が第三者から見て明確であること[建設業法第 40 条・標識の掲示]。
 - ③登録にかかる各々の業種または登録業務に応じた法定技術者が、事業所に勤務していること。
 - ④入札、見積り、契約、金銭の請求ならびに受領、共同企業体結成、復代理人選任等に関し委任を受けていること。

4. 参加希望工事

- (1) 参加希望工事の区分は別表「対応許可業種」のとおりです（全 17 種類）。この参加希望工事の区分は建設業法の許可区分とは異なりますのでご注意ください。
- (2) 入札参加が認められるのは、市内事業者は 3 業種まで、市外事業者は 2 業種までです。
- (3) 参加希望工事ごとに、参加希望工事の対応許可業種に対応する資格を有している者を 1 人以上配置する必要があります。
- (4) 水道施設工事のうち「給水装置にかかる工事」については、栗東市建設工事等指名競争入札参加者の格付及び選定の基準」により、栗東市上下水道事業所が発行する「栗東市指定給水装置工事事業者証」の交付を受けている必要があります。なお、「栗東市指定給水装置工事事業者証」の交付を受けていなくても、水道施設工事のうちの「給水装置にかかる工事」を除く、他の水道施設工事は希望することは可能です。

<問合せ先> 栗東市総務部財政課契約検査室

(電 話 番 号) [直]077-551-0308/[代]077-553-1234

(F A X 番 号) 077-554-1123

(E-mail 先) keiyakukensa@city.ritto.lg.jp

技術職員基準

1 参加希望工事に対応する技術者の配置

- (1) 全ての参加希望工事ごとに、参加希望工事の対応許可業種に対応している者を1人以上配置してください。許可業種に対応する資格については建設業の許可における技術者の資格に基づきます。なお、1つの参加希望工事に対応許可業種を複数申請する場合は、それらの内いずれかに対応する資格を有する技術者を配置すればよいものとします。
- (2) 格付区分を設ける6業種（土木一式工事、建築一式工事、舗装工事、電気設備工事、給排水冷暖房工事、水道施設工事のうち給水装置にかかる工事）については、技術職員1人につき参加希望工事は1業種とし、6業種内での兼務はできません。
- (3) 参加希望工事が「舗装工事」の場合、「舗装施工管理技術者」の資格を有する技術者の配置が必要です。

2 参加希望工事に係る技術職員区分

技術職員区分は次のとおりです。（経営事項審査における「技術職員数（1級、2級、その他）」とは異なります。）

- ・「1」…審査基準日において有効な監理技術者資格者証を保有（実務経験による取得も含む）し、審査基準日以前5年以内に監理技術者講習を修了している者
- ・「2」…上記「1」に該当しない者のうち、資格コード表（滋賀県市町入札参加資格審査申請マニュアルP.101～P.106）のⅠまたはⅡに○のついている資格を保有している者
- ・「3」…上記「1」に該当しない者のうち、資格コード表のⅢに○のついている資格を保有している者

3 職員の要件

以下（1）～（7）の要件を全て満たしている必要があります。

- (1) 審査基準日以前6か月超の日に採用され、審査基準日現在雇用されていること。
- (2) 市内事業者においては、栗東市内の本店又は支店・営業所等に勤務していること。
- (3) 申請者において所得税の源泉徴収をしていること。
- (4) 社会保険（健康保険および厚生年金保険）の被保険者であること。
ただし、健康保険および厚生年金保険の適用が除外される場合（個人事業所で従業員が4人以下等）は除きます。
- (5) 雇用保険の被保険者であること。
ただし、雇用保険の適用が除外される場合（従業員が1人もいない等）は除きます。
- (6) 給料額が滋賀県の最低賃金の基準を満たしていること。
- (7) 出向者については、転籍出向者（出向先である申請者側で給料を支払い、社会保険等に参加している者）であること。

(別表)

対 応 許 可 業 種

(建設業法による許可を受けた建設業にかかる建設工事とは異なるので注意すること)

参加希望工事	建設業許可の種類	建設工事の例示
土木一式工事 (土)	土木一式工事 (土)	土木一式工事、下水道管渠工事、農村下水道管渠工事
	とび・土工・ コンクリート工事 (と)	コンクリートブロック据付け工事、くい工事、くい打ち工事、くい抜き工事、場所打ぐい工事、土工事、掘削工事、根切り工事、発破工事、盛土工事、コンクリート工事、コンクリート打設工事、コンクリート圧送工事、プレストレストコンクリート工事、地すべり防止工事、地盤改良工事、ボーリンググラウト工事、土留め工事、仮締切り工事、捨石工事、外構工事、はつり工事、トンネル防水工事、トンネル防水工事、土木系モルタル防水工事
	石工事 (石)	石積み(張り)工事、コンクリートブロック積み(張り)工事
	タイル・れんが・ ブロック工事 (タ)	コンクリートブロック積み(張り)工事、レンガ積み(張り)工事
	鋼構造物工事 (鋼)	閘門・水門等の門扉設置工事
	しゅんせつ工事 (しゅ)	しゅんせつ工事
建築一式工事 (建)	建築一式工事 (建)	建築一式工事
	大工工事 (大)	大工工事、型枠工事、造作工事
舗装工事 (ほ)	舗装工事 (ほ)	アスファルト舗装工事、コンクリート舗装工事、ブロック舗装工事、路盤築造工事
電気設備工事 (電)	電気工事 (電)	発電設備工事、送配電線工事、引込線工事、変電設備工事、構内電気設備(非常用電気設備を含む。)工事、照明設備工事、電車線工事、信号設備工事、ネオン装置工事
	電気通信工事 (通)	電気通信線路設備工事、電気通信機械設置工事、放送機械設置工事、空中線設備工事、データ通信設備工事、情報制御設備工事、TV電波障害防除設備工事

消防設備工事 (消)	消防設備工事 (消)	屋内消火栓設置工事、スプリンクラー設置工事、水噴霧・泡・不燃性ガス・蒸発性液体又は粉末による消火設備工事、屋外消火栓設置工事、動力消防ポンプ設置工事、火災報知設備工事、漏電火災警報器設置工事、非常警報設置工事、金属製避難はしご・救助袋・緩降機・避難橋又は排煙設備の設置工事
給排水冷暖房工事 (給)	管工事 (管)	冷暖房設備工事、冷凍冷蔵設備工事、空気調和設備工事、給排水・給湯設備工事、厨房設備工事、衛生設備工事、浄化槽工事、水洗便所設置工事、ガス管配管工事、ダクト工事、管内更生工事、消雪設備工事、農村下水道の浄化槽工事（下水道法による流域処理施設に排水するものを除く）
	熱絶縁工事 (絶)	冷暖房設備・冷凍冷蔵設備・動力設備又は燃料工業・化学工学工業湯の設備の熱絶縁工事
水道施設工事 (水)	水道施設工事 (水)	取水施設工事、浄水施設工事、配水施設工事、下水処理施設工事
機械設備工事 (機)	機械器具設置工事 (機)	プラント設備工事、運搬機器設置工事、内燃力発電設備工事、集塵機器設置工事、給排気機器設置工事、揚排水機器設置工事、ダム用仮設備工事、遊技施設設置工事、舞台装置設置工事、サイロ設置工事、立体駐車設備工事
塗装工事 (塗)	塗装工事 (塗)	塗装工事（交通安全施設に伴う塗装を除く。）、溶射工事、ライニング工事、布張り仕上工事、鋼構造物塗装工事
造園工事 (造)	造園工事 (造)	植栽工事、地被工事、景石工事、地ごしらえ工事、公園設備工事、広場工事、園路工事、水景工事
	石工事 (石)	石積み（張り）工事、コンクリートブロック積み（張り）工事（造園工事に伴うもの）
	タイル・れんが・ブロック工事 (タ)	コンクリートブロック積み（張り）工事、レンガ積み（張り）工事（造園工事に伴うもの）
さく井工事 (井)	さく井工事 (井)	さく井工事、観測井工事、還元井工事、温泉掘削工事、井戸築造工事、さく孔工事、石油掘削工事、天然ガス掘削工事、揚水設備工事
鉄骨工事 (鉄)	鋼構造物工事 (鋼)	鉄骨工事、鉄塔工事、石油・ガス等の貯蔵用タンク設置工事、屋外広告工事
	鉄筋工事 (鉄)	鉄筋加工組立て工事、ガス圧接工事
橋梁上部工事 (橋)	土木一式工事 (土)	橋梁上部工事（陸橋・歩道橋を含む。） P． C
	鋼構造物工事 (鋼)	橋梁上部工事（陸橋・歩道橋を含む。）

法面処理工事 (法)	防水工事 (防)	アスファルト防水工事、モルタル防水工事、シーリング工事、塗膜防水工事、シート防水工事、注入防水工事
	とび・土工・コンクリート工事 (と)	現場吹付法砕工事、アンカー工事、落石防止網工事、モルタル吹付け工事、種子吹付け工事、厚層基材吹付工事、客土吹付け工事、植生ネット工事
建築付帯工事 (附)	左官工事 (左)	左官工事、モルタル工事、モルタル防水工事、吹付け工事、とぎ出し工事、洗い出し工事
	とび・土工・コンクリート工事 (と)	とび工事、ひき工事、足場等仮設工事、重量物の揚重運搬配置工事、鉄骨組立て工事
	解体工事 (解)	工作物解体工事
	屋根工事 (屋)	屋根ふき工事、文化財屋根ふき工事
	タイル・れんが・ブロック工事 (タ)	タイル張り工事、築炉工事、石綿スレート張り工事
	板金工事 (板)	板金加工取付け工事、建築板金工事
	ガラス工事 (ガ)	ガラス加工取付け工事
	防水工事 (防)	防水工事（建築に伴うもの）
	内装仕上工事 (内)	インテリア工事、天井仕上工事、壁張り工事、内装間仕切り工事、床仕上工事、たたみ工事、家具工事、防音工事
	建具工事 (建)	金属製建具取付け工事、サッシ取付け工事、金属製カーテンウォール取付け工事、シャッター取付け工事、自動ドア取付け工事、木製建具取付け工事、ふすま工事
	建築一式工事 (建)	文化財建築修理工事
	大工工事 (大)	文化財修理大工工事
交通安全施設 工事 (交)	とび・土工・コンクリート工事 (と)	道路附属物設置工事（カーブミラー、ガードレール、道路標識設置工事）物品で購入した看板設置工事（交通安全施設に伴うもの）
	塗装工事 (塗)	塗装工事、路面標示工事（交通安全施設に伴うもの）
	電気工事 (電)	道路照明設備工事、交通信号設備工事（交通安全施設に伴うもの）

	電気通信工事 (通)	電気通信線路設備工事、電気通信機械設備工事、放送機械設備工事、空中線設備工事、データ通信設備工事、情報制御設備工事（交通安全施設に伴うもの）
	機械器具設置工事 (機)	（交通安全施設に伴うもの）
清掃施設工事 (清)	清掃施設工事 (清)	ごみ処理施設工事、し尿処理施設工事